

(様式第3号)

企業・団体名（ 株式会社アドヴァンスト・インフォメイション・デザイン ）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1 1.1 1.2 1.3 1.4 1.5 1.6 1.7 1.8 1.9 1.10 1.11 1.12 1.13 1.14 1.15 1.16 1.17	2 2.1 2.2 2.3 2.4 2.5 2.6 2.7 2.8 2.9 2.10 2.11 2.12 2.13 2.14 2.15 2.16 2.17	3 3.1 3.2 3.3 3.4 3.5 3.6 3.7 3.8 3.9 3.10 3.11 3.12 3.13 3.14 3.15 3.16 3.17	4 4.1 4.2 4.3 4.4 4.5 4.6 4.7 4.8 4.9 4.10 4.11 4.12 4.13 4.14 4.15 4.16 4.17	5 5.1 5.2 5.3 5.4 5.5 5.6 5.7 5.8 5.9 5.10 5.11 5.12 5.13 5.14 5.15 5.16 5.17	6 6.1 6.2 6.3 6.4 6.5 6.6 6.7 6.8 6.9 6.10 6.11 6.12 6.13 6.14 6.15 6.16 6.17	7 7.1 7.2 7.3 7.4 7.5 7.6 7.7 7.8 7.9 7.10 7.11 7.12 7.13 7.14 7.15 7.16 7.17	8 8.1 8.2 8.3 8.4 8.5 8.6 8.7 8.8 8.9 8.10 8.11 8.12 8.13 8.14 8.15 8.16 8.17	9 9.1 9.2 9.3 9.4 9.5 9.6 9.7 9.8 9.9 9.10 9.11 9.12 9.13 9.14 9.15 9.16 9.17	10 10.1 10.2 10.3 10.4 10.5 10.6 10.7 10.8 10.9 10.10 10.11 10.12 10.13 10.14 10.15 10.16 10.17	11 11.1 11.2 11.3 11.4 11.5 11.6 11.7 11.8 11.9 11.10 11.11 11.12 11.13 11.14 11.15 11.16 11.17	12 12.1 12.2 12.3 12.4 12.5 12.6 12.7 12.8 12.9 12.10 12.11 12.12 12.13 12.14 12.15 12.16 12.17	13 13.1 13.2 13.3 13.4 13.5 13.6 13.7 13.8 13.9 13.10 13.11 13.12 13.13 13.14 13.15 13.16 13.17	14 14.1 14.2 14.3 14.4 14.5 14.6 14.7 14.8 14.9 14.10 14.11 14.12 14.13 14.14 14.15 14.16 14.17			
1		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本(必須)			・企業行動規範に職場環境の整備を掲げ、環境を害する要因排除に努めている。 ・相談窓口を設け、事象が発生してしまった場合にも迅速に対応できる体制を整備している。				5.1 5.2 5.5		8.5 8.7 8.8	10.2 10.3							16.1 16.2 16.7			
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本(必須)			・各種ハラスメントに該当する行為を就業規則で禁じている。 ・社内にハラスメント相談窓口を設けている。 ・各種ハラスメント防止に関する内容を含んだ社内e-ラーニングを年2回行っている。			5.1 5.2 5.5		8.5 8.8									16.1			
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本(必須)			・健康障害防止のため、36協定の単月上限値を99hから80hに引き下げた。(2025.04) ・勤怠管理システムと入退室ログを活用して日々の労働時間管理を実施している。 ・長時間労働となった者に対して、医師による面接指導の希望確認、または臨時健康診断の実施に加え、長時間労働となった原因の特定を行っている。						8.5 8.8											
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本(必須)			・労働条件、職務内容等において、日本人労働者との差異(差別)は一切ない。			4.4			8.7 8.8	10.2 10.3										
5	人権・労働	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本(必須)			・衛生委員会において、季節(月)に応じたテーマで事故等の防止策を審議している。 ・感染症のまん延予防のため、冬季も執務室の温度が40%以上となるよう加湿器を設置(増設)している。		3				8											
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本(必須)			・ストレスチェックを半年に1度(年2回)実施し、法を上回る頻度でセルフチェックできるようにしている。		3															
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本(必須)			・育児・介護と仕事との両立を支援すべく、一部法定要件を上回る制度を整備・運用し、プラチナくみん認定を取得済み。(2025.01) ・高齢従業員に意欲高く就業してもらえるように待遇の見直し(引上げ)を実施した。(2025.04)			5.1 5.5		8.5	10.2 10.3											
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本(必須)			・年間計画を策定し、階層・職能・課題別の研修を継続的に実施している。 ・会社で認定する資格取得のための通信教育受講には受講料補助制度を設けている。 ・プログラミング未経験者で就職を希望する方を対象とした教育・研修を無償で実施している。			4 5.5		8 9												
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に問わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本(必須)			・職務と能力により賃金体系を定めており、目標管理と評価結果も考慮して処遇している。			5.5		8.5	10.2 10.3											
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			・社員食堂で提供するメニューにハーフサイズを設け、カロリーコントロールを支援している。 ・禁煙タバコと禁煙マークを設け、喫煙者の禁煙・減煙支援に努めている。 ・50歳代に2度、全額会社負担でPET検査を受けられるようにしている。		3				8											
11		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本(必須)			・年に2回、廃棄書類を取り纏め、リサイクル事業者に持ち込んで適切に処理している。								11.6 12	14.1								
12	環境	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本(必須)			・ビル・エネルギー・マネジメント・システム(BEMS)を導入し、電力・使用燃料の把握と最適化に努めている。				7.3				13									
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本(必須)			・クールビズ・ウォームビズを推奨し、冷暖房使用の抑制に努めている。				7.2 7.3				12.4 13.3									
14		【有害化物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本(必須)			・法令等で規制されている有害化学物質は事業活動において取り扱っていない。			3.9		6.3				11.6 12.4								

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目														
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
15	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本(必須)			・事業活動で調達する製品については、環境に配慮した製品を優先的に使用することで生態系保全に配慮している。						6.6								15	
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本(必須)			・廃棄書類はリサイクル事業者に持ち込んでリサイクルを行っている。 ・排出されるごみの分別を徹底し、リサイクル率の向上に努めている。												13	14.1		
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			・井水を雑用水(トイレへの給水、芝生への散水等)に利用し、上水道利用の節約と水資源の有効活用に努めている。					6.4 6.6										
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ(任意)			・エコアクション21ガイドラインに準拠した環境規程を作成し、企業として環境保全に努めている。			3.9		6	7				12	13.3	14	15		
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ(任意)			・当社HPにて開示している。											12.6				
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			・CO2フリー電気を契約し再生可能エネルギーの利用拡大に努めている。						7.2					13				
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			・グリーン調達を積極的に行い、製品・サービスの環境負荷低減に努めている。										12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本(必須)			・就業規則とコンプライアンス研修により周知と防止徹底に努めている。														16 16.5	
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本(必須)			・企業行動規範として当社HPに公開し、事業所にも掲出して社員周知している。														16	
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本(必須)			・全てのお客様各社と基本契約・機密保持契約を締結し、その中に知的財産権保護を謳い、お客様と相互に知財侵害をしないさせないことを確認して、知財保護に取り組んでいる。					8.2 8.3	9									
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本(必須)			・プライバシーマーク認定を取得している。 ・個人情報保護方針を掲げ、当社HPにも掲載している。 ・個人情報保護規程を策定し、定期的に社員教育を行っている。 ・個人情報の取り扱いに関しては授受の都度お客様と契約を交わし、併せて社内で台帳管理を行うと共に、受領から廃棄までを厳重に管理している。														16	
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ(任意)			・紛争鉱物の取り扱いはない。															16
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			・大手サプライヤーとサプライヤーチェーン契約を締結し、当社のパートナーにもその内容に沿った取組みを実施している。				5		8	10		12	13	14	15	16	17	
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5~追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト： https://www.biz-partnership.jp/	基本(必須)			・パートナーシップ構築宣言を作成し、当社HPで公表している。(2023.02)			3				8 9 10							17	

項目番号	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14			
29	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本(必須)			・社内開発において品質監理手順を構築し、品質検査を実施した上で納品している。			3.9								12.4						
30	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本(必須)			・専門部署による品質評価を実施している。 ・業界動向や開発手法をベースに作成した開発基準を社内ルールとして周知・運用している。								9									
31	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			・クラウド環境を活用した開発により電力使用量削減に取り組んでいる。					6					12	13	14	15				
32	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			・RPAやローコード・ノーコードツールの提供だけでなく、RAG(検索拡張生成)サービスを開発・提供し、人口減少に伴う人手不足という社会課題の解決に取り組んでいる。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本(必須)			・有害物質の取り扱いや悪臭、騒音等を発生させる事業は行っていないが、HPを通じた情報発信に加え、緑地・植栽への薬剤散布の前には日時や作業内容をお知らせしている。				4				9	11	12	14	15		17			
34	【社会貢献】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			・自治体主催の各種イベントへの協賛、障害者サポートを支援するオーダーメイドシステムの開発や協賛を行っている。 ・中学生の職業体験を受け入れ、将来の進路選択・職業選択の一助としてももらえるよう取り組んでいる。 ・災害支援等への募金を行っている。				4					11		14	15		17			
35	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している	チャレンジ(任意)			・社員食堂の食材は地元産を優先的に利用している。					8	9		11	12	13							
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本(必須)			・自社HPや各事業部への啓発により社員への周知を図っている。					8	9								17			
37	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本(必須)			・法令遵守は企業行動規範の一項目に掲げている。 ・法令遵守を社内規程にも明記し、違反した場合には制裁対象としている。 ・社内外の監査を実施している。													16				
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本(必須)			・専門部署を設置し、対応している。														16			
39	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	基本(必須)			・当社HPを活用して情報を適時発信し、ステークホルダーと適切にコミュニケーションを図っている。													16	17			
40	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ(任意)			・主に情報セキュリティ・災害リスクに関するマニュアルを整備し、潜在的なリスクの洗い出しと最小化に努めている。 ・そのうえで、BCPも策定して非常に機動的かつ効果的な対応を講じられるように備えている。 ・昨今の異常気象等による大規模災害や感染症のパンデミック発生を受け、対応マニュアルやBCPを定期的に見直し、精度向上を図っている。														16			
41	【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			・当社HPで経営理念、企業行動規範を公開し、企業の社会的責任を全うすることが社会的責務であると宣言している。 ・経営と企業行動規範に沿った社内規程を整備している。 ・プログラミング未経験者の中途採用(入社後の教育が前提)を継続実施して、地域の雇用拡大に取組んでいる。														16			
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ(任意)			・緊急時対応計画に加えてBCPを策定している。 ・災害発生時にBCPを機能させるために、災害発生を想定した実地訓練も行っている。								9	11	13	13.1			16			
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ(任意)	【予定】		・次期中期経営計画策定と合わせて、サクセションプランを策定して後継育成に取り組む予定。							8	9						17			

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当たる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当たる場合は、赤字で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定